

○第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における主要事業一覧

1 基本目標、施策の基本的方向一覧

No.	基本目標	No.	施策の基本的方向
1	<u>「しごと」づくり</u>  渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成	1	魅力ある農業の振興と人材育成
		2	地域ブランドの確立と関連産業の振興
		3	地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成
2	<u>「ひと」の流れづくり</u>  交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大	1	伊香保温泉を核とした観光戦略の推進
		2	スポーツや教育・文化による交流人口の拡大
		3	企業立地基盤の整備と企業誘致の推進
		4	東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大
3	<u>結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり</u>  切れ目のない総合的な地域づくり	1	生活基盤の確立
		2	結婚・妊娠・出産・子育ての支援
		3	誰もが活躍できる地域づくり
		4	教育環境の充実
		5	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
4	<u>「まち」づくり</u>  時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり	1	地域拠点の活性化とネットワークづくり
		2	安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備
		3	健康づくりの推進と医療・福祉の充実
		4	効率的な行財政運営の推進

## 2 主要事業一覧

### ■ 表の見方

- 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業や第1期から継承している事業、新規事業で主要な事業に相当するものです。
- 主要な事業の中には複数の事業を束ねて整理した事業があります。
- 進捗状況のうち、「継続」は令和元年度以前から着手している事業、「着手」は令和2年度から着手する事業です。

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要 (令和2～6年度)	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
						令和2年度	
1	1	1	農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	継続	4,866	農林課
2	1	1	農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	継続	0	農林課
3	1	1	農地中間管理事業	農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力を交付する。	継続	1,565	農林課
4	1	1	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	継続	0	農林課
5	1	2	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	継続	957	農林課
6	1	2	竹林整備事業	放置竹林の解消と竹林資源の循環利用の促進を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉砕器の貸出を行う。	継続	2,099	農林課
7	1	3	中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。市民向けの購買行動に関するアンケート調査(仮)などにより現状の把握に努める。	継続	319	商工振興課
8	1	3	新技術・新製品開発推進事業	地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	継続	400	商工振興課
9	1	3	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	継続	170	商工振興課
10	1	3	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しづかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	継続		商工振興課
11	1	3	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	継続	6,697	商工振興課
12	2	1	渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。令和2年度は、市民等が作成した市をPRする動画のコンテストを実施する。	継続	4,060	秘書室
13	2	1	イベント誘致事業	市内で開催されるMICE関連事業の運営費、当該事業参加者の宿泊費及び県内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費に助成金を交付する。	継続	4,500	政策創造課
14	2	1	おもてなし無料Wi-Fi環境整備事業	ニーズが高い無料Wi-Fiの設置を希望する市有施設への設置を進める。	継続	236	政策創造課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要 (令和2～6年度)	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
						令和2年度	
15	2	1	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	継続	385	観光課
16	2	1	観光宣伝海外トップセールス事業	友好協力協定を締結した台湾自治体との友好協力関係の強化を図るほか、海外からの観光誘客を図るべく、トップセールスを行う。	継続	2,622	観光課
17	2	1	観光戦略推進事業	第2次渋川市観光基本計画に基づく各施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取すると共に、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	継続	5,608	観光課
18	2	1	渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対する補助 実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会 荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助	継続	600	観光課
19	2	1	グリーンツーリズム推進事業	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	継続	461	農林課
20	2	2	市民スポーツ・健康づくり活動推進事業	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	継続	155	スポーツ課
21	2	2	前橋・渋川シティアマソン実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	継続	3,500	スポーツ課
22	2	2	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に利活用するための整備を実施する。	継続	18,516	都市政策課
23	2	2	ふるさと渋川再発見事業	郷土の偉人を紹介する冊子を刊行(発行部数300冊)する。 郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	継続	1,883	生涯学習課 文化財保護課
24	2	3	地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	継続	0	環境政策課
25	2	3	企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進の工場等設置奨励金制度及び情報収集のための企業訪問の実施。 令和2年度は、新産業ゾーン団地分譲に備え、企業誘致を促進するための用地取得助成制度について研究を進める。	継続	32,591	商工振興課
26	2	3	新産業立地推進事業◎	新産業ゾーン団地造成、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施、新産業ゾーン団地造成に向けた群馬県企業局との調整を行う。	着手	10,369	商工振興課
27	2	4	Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	継続	858	秘書室
28	2	4	渋川市移住支援金事業	市の人口減少対策として、東京圏からの移住者に対し、就業等の条件を満たした場合に移住支援金を交付する。	継続	15,200	政策創造課
29	2	4	田舎ん家利用促進事業	田舎ん家情報バンク制度の運営 登録募集(提供者及び利用者) 利用者に対する物件現地への案内 田舎ん家利用者提供者交渉支援	継続	0	農林課
30	2	4	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上及び定住の促進、需要喚起による住宅関連産業の経済活性化を図るため、住宅をリフォームする者に対して補助金を交付する。	継続	10,000	建築住宅課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要 (令和2～6年度)	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
						令和2年度	
31	2	4	空家活用等支援事業	空家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空家のリフォームを行う者及び空家を解体する者に対し補助金を交付する。	継続	17,000	建築住宅課
32	2	4	移住者住宅支援事業	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、市外から住宅を新築又は購入して移住する者に対し補助金を交付する。	継続	15,400	政策創造課
33	3	1	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	継続	3,166	こども課
34	3	1	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求職相談の提供情報収集を行い、女性の就労の機会を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	継続	3,827	商工振興課
35	3	1	勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	継続	4,627	商工振興課
36	3	2	こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	継続	410	危機管理室
37	3	2	不妊治療費助成事業	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成する。	継続	8,659	健康増進課
38	3	2	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	継続	69,157	健康増進課
39	3	2	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。 教室に在所している幼児の幼稚園や保育園に、心理相談員と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。 発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「5歳児健診」を実施する。 令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達支援相談室」を設置、開設する。	継続	15,791	健康増進課
40	3	2	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付し、事業を推進する。	継続	500	こども課
41	3	2	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員組織化し、依頼、支援を行うことにより、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。	継続	9,041	こども課
42	3	2	渋川すこやかプラザ管理事業	渋川すこやかプラザの維持管理 屋内遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出し、ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携、子育て総合窓口の開設	継続	24,037	こども課
43	3	2	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	継続	382	こども課
44	3	2	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	公立保育所(4か所)の運営に伴う経費。保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応するため休日保育を実施し、子育てと就労の両立を支援する。	継続	1,055	こども課
45	3	2	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立て。	継続	31,106	こども課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要 (令和2～6年度)	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
						令和2年度	
46	3	2	保育料の完全無料化	保育所幼稚園認定こども園の保育料を軽減又は無料化することにより、子どもを育てやすい環境を整備し、子育て世代を支援するとともに、定住転入を促進する。 国の動向や財政状況を踏まえ制度を拡充する。	継続	173,834	こども課
47	3	2	子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	継続	799	こども課
48	3	2	子育て支援センター事業	未就園児を対象に子育て支援総合センター、公立保育所幼稚園で子育て支援事業を実施するとともに、民間保育園に委託実施 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施	継続	84,065	こども課
49	3	2	子育て知って得するバスツアー事業	市内外の子育て世代を対象に、市内の子育て関連施設を巡りながら、本市の子育て支援サービスや市の魅力を紹介し、サービスの利用促進や移住者の増加を図る。	継続	84	こども課
50	3	2	はじめての英語ふれあい事業	公立保育所及び幼稚園で、楽しみながら英語に慣れ親しむ環境を整え、継続的な英語活動(教育)を実施する。 英語講師を各施設に派遣、各施設ごとに年間18回程度	継続	2,430	こども課
51	3	2	不育症治療費助成事業	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまういわゆる「不育症」の治療に取り組む夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	継続	600	健康増進課
52	3	2	学校給食費の公費負担	学校給食費の公費負担を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	継続	278,969	学校給食課
53	3	3	共生社会推進事業◎	多言語表記やピクトグラム(絵文字)表記を取り入れた公共サインガイドラインの整備する。 ホストタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会の実施する。 社会にある障害という課題を理解し、意識の変革に向けた、市民や企業を対象に、講演会交流会を実施する。	着手	6,353	政策創造課
54	3	3	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業◎	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。 障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDET(Disability Equality Training: 障害平等研修)を実施する。	着手	226	地域包括ケア課
55	3	3	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、渋川市成年後見サポートセンターや渋川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。 新たに専門職による相談を実施する。	継続	342	高齢者安心課
56	3	3	渋川市版生涯活躍のまち構想策定事業	誰もが居場所と役割を持ったコミュニティづくりを推進し、都市部との人材循環などによる関係人口の創出・拡大を図り、中高年齢者に限らず全世代のが「まちなか」への移住を促進するため、渋川市版生涯活躍のまち構想を策定する。	継続	18,424	都市政策課
57	3	4	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	継続	3,555	地域包括ケア課
58	3	4	小学校スタディアシスタント事業◎	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	着手	18,362	学校教育課
59	3	4	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	継続	29,300	学校教育課
60	3	4	学力向上推進事業(小・中学校)	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	継続	6,299	学校教育課
61	3	4	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	渋川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実するため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣する。	継続	6,947	学校教育課

No.	基本目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要 (令和2~6年度)	進捗状況	事業費 (千円)	主管所属
						令和2年度	
62	3	4	中学生海外派遣事業	本市中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	継続	13,693	学校教育課
63	3	4	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、総合学習時の支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー・ICT支援員)を配置する。	継続	46,643	学校教育課
64	3	4	小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。	継続	5,433	学校教育課
65	3	4	学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業(小・中学校◎)	児童が学ぶことの楽しさを実感し、よりよくなる授業を目指して、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図るため、小学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用パソコン(無線LAN含む)を整備する。	着手	143,422	学校教育課
66	3	4	学校給食共同調理場(7大アレルギー対応)整備事業	特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応食の先行実施施設となる(仮称)アレルギー対応給食センター東部学校給食共同調理場を整備する。	継続	850,896	学校給食課
67	3	5	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人権を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	継続	830	市民協働推進課 (政策創造課)
68	4	1	商店改装等助成事業	市内店舗の事業継続を支援し、買物弱者の増加抑制を図るため、商店等に対して、改装費及び設備購入費用の一部を補助する。	継続	7,000	商工振興課
69	4	1	渋川駅前交流センター事業	賑わいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR渋川駅前の空き店舗を活用し、コミュニティスペースを設置する。	継続	8,601	商工振興課
70	4	1	まちなか交流人口呼び込み事業	鉄道を利用して渋川市に訪れる観光客などが、JR渋川駅から中心市街地に足を運びたい仕掛けづくりを進め、まちなかのにぎわいを創出する。	継続	0	商工振興課
71	4	1	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ロックフェスティバル及び渋川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	継続	2,600	商工振興課
72	4	1	まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業	駅前通りの空き店舗の解消を目的に、市で公的な活用を行うほか、民間の出店者に対し補助金を交付する。	継続	11,485	商工振興課
73	4	1	空き店舗活用開業支援事業	伊香保温泉街及び敷島駅周辺への出店を支援することで両地区の活性化とにぎわい創出を推進する。 出店に要する費用の一部を補助 新規4件分 出店に伴う改装費補助 補助対象経費の2/3以内、上限1,000千円 家賃補助 1/2以内 月額上限40千円(営業開始から3年目まで)	継続	6,400	商工振興課
74	4	1	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。 実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。 また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	継続	961	商工振興課
75	4	1	JR八木原駅周辺整備事業	JR八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	継続	13,002	交通政策課
76	4	1	立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	継続	17,070	都市政策課
77	4	1	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画に関する基礎調査(平成29年度群馬県実施)の結果に基づく都市計画の再編(土地利用規制及び都市計画道路の見直し)方針を反映するとともに、今後の事業動向を踏まえて、渋川市都市計画マスタープランを改定する。	継続	8,943	都市政策課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要 (令和2～6年度)	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
						令和2年度	
78	4	1	都市計画再編事業	都市の健全な発展と機能的な都市の構築を図るため、都市計画の再編(土地利用規制及び都市計画道路の見直し)方針を決定する。	継続	13,565	都市政策課
79	4	1	JR洪川駅周辺地域再生構想策 定事業	JR洪川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組み、都市拠点の再生を図るため、当該地域の再生構想を策定する。	継続	20,955	都市政策課
80	4	1	JR洪川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び洪川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適應した洪川駅の再整備	継続	55,007	都市政策課
81	4	1	バス交通デマンド化検証事業◎	北橋地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント(公共施設、集会所、医療機関、商業施設等)の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入する。	着手	3,031	交通政策課
82	4	1	高齢者移動支援事業	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用料金の一部を助成し、高齢者の通院等の日常生活における移動を支援する。	継続	7,048	交通政策課
83	4	1	バス交通活性化推進事業	乗合バスの安全な運行を維持するとともに、バスの利便性の向上を図るため、老朽化したバス車両の更新に対して補助金を交付する。	継続	27,702	交通政策課
84	4	2	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	継続	1,233	危機管理室
85	4	2	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加	継続	4,083	危機管理室
86	4	2	空家等対策推進事業	空家等及び空地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空家等及び空地の利活用を促進させ、空家等の解消に取り組む。	継続	1,387	政策創造課
87	4	2	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	継続	6,665	市民協働推進課
88	4	2	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線、街路灯設置などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備	継続	33,570	土木維持課
89	4	2	管渠整備事業	管渠整備事業 管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。(令和10年度を目処)	継続	800,169	業務課
90	4	2	ポンプ場整備事業	ポンプ場整備事業 管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	継続	1,562	業務課
91	4	2	処理場整備事業	処理場整備事業 管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化(物間沢)やストックマネジメント(物間沢・湯沢)等を実施する。	継続	442,235	業務課
92	4	3	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	継続	4,339	地域包括ケア課
93	4	3	外国人介護人材確保対策事業◎	住居確保支援のための補助金を交付(補助額:月額家賃の1/3(上限額10千円))。移動支援のためバスカードを交付。日本語能力試験受験料の一部を助成	着手	650	高齢者安心課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要 (令和2～6年度)	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
						令和2年度	
94	4	3	徘徊高齢者位置情報サービス事業	徘徊する恐れのある高齢者の介護者に対し、GPS機器を貸し出し、高齢者の位置情報の探索を行うことができるようにする。	継続	459	高齢者安心課
95	4	3	渋川ウォーキングチャレンジ事業◎	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	着手	12,439	健康増進課
96	4	3	健康増進事業	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	継続	113,582	健康増進課
97	4	3	疾病予防対策事業	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	継続	199,664	健康増進課
98	4	3	健康づくり支援事業◎	日常の健康づくりに取り組むことができる環境の整備を目的とした赤城健康公園内の園路の改修及び健康遊具等の設置 渋川ウォーキングチャレンジ事業での活用推進を目的とした介護予防サポーター等への周知・啓発	着手	27,478	介護保険課
99	4	3	高齢者の保健・介護予防一体化事業◎	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業および高齢者の保健事業を実施する。	着手	1,065	介護保険課
100	4	4	地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用 また、セグメント別(目別事業別)財務データを作成し、行政評価等に活用	継続	660	財務課
101	4	4	公有資産経営事業	普通財産(土地、建物)の適正な管理運用に努めるとともに、遊休資産の利活用等を図り、公有財産のファンリティマネジメントを推進 公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)に基づく施設の適正管理 子持行政センター周辺整備事業の推進 四ツ角周辺土地地区画整理事業の換地処分による清算	継続	53,125	財務課
102	4	4	情報化推進事業	渋川ほっとマップメールの管理・運用。フォトロボしぶかわの管理・運用。汎用受付システム(電子申請・届出、施設予約)の管理・運用	継続	4,485	政策創造課